２０１８年７月２日
日本銀行熊本支店

日本銀行熊本支店
熊本市中央区山崎町15番地
TEL 096-359-9501 FAX 096-311-1022
URL http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html

県内企業短期経済観測調査結果

（２０１８年６月調査）

（調査対象・回答企業数、回答率、回答期間）

		調査対象企業数	回答企業数	回答率
	製造業	54社	54社	100.0%
	非製造業	96社	96社	100.0%
全産業		150社	150社	100.0%

＜回答期間＞５月２９日～６月２９日
＜回 答 率＞業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100

（調査回答期間中の外部環境）

	今回（５月２９日～６月２９日）	前回（２月２６日～３月３０日）
円相場（１ドル）	108.73円 ～ 110.64円	105.02円 ～ 107.08円
日経平均株価	22,018.52円 ～ 22,966.38円	20,617.86円 ～ 22,389.86円

（注）円相場、日経平均株価は、調査回答期間中のピーク・ボトムの数値。

１．業況判断

県内企業の**業況判断**ＤＩ（６月短観）のうち**最近**について、製造業は、グローバル需要の一部に落ち着きがみられていることなどから悪化した。また、非製造業は、大地震後の復旧需要が一巡しつつあることなどから悪化した。これらの結果、全産業の「良い」超幅は縮小した（３月＋２０→６月＋１４）。

先行き９月にかけては、製造業が改善する一方、非製造業が悪化するため、全産業の「良い」超幅は横ばいになると予測している（先行き：全産業＋１４）。

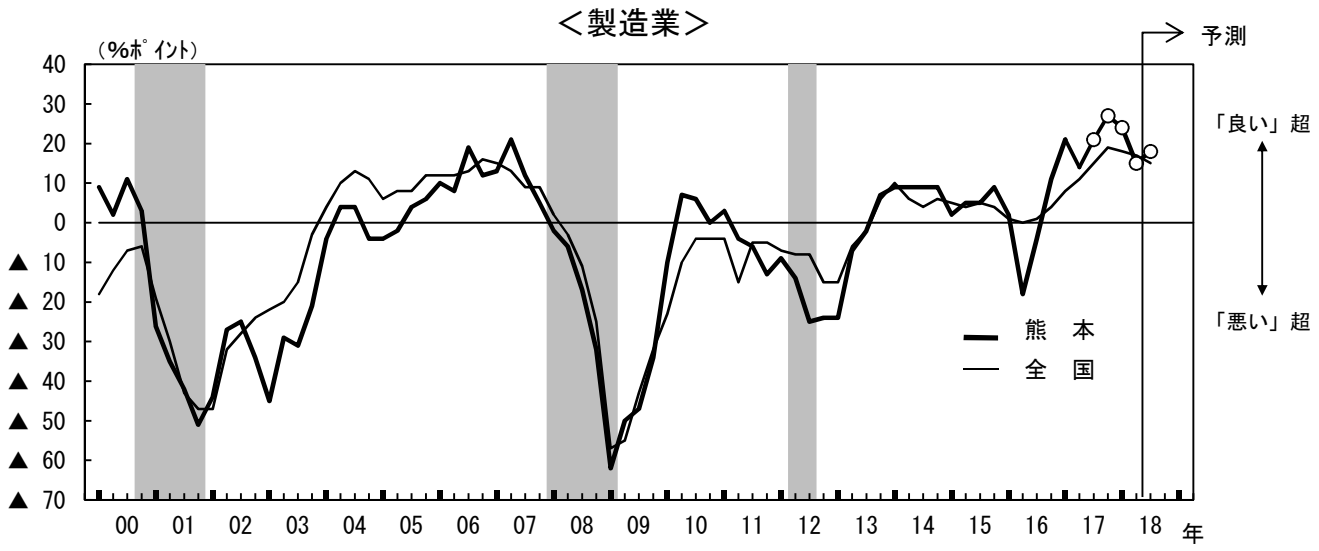
▽　主要業種別動向

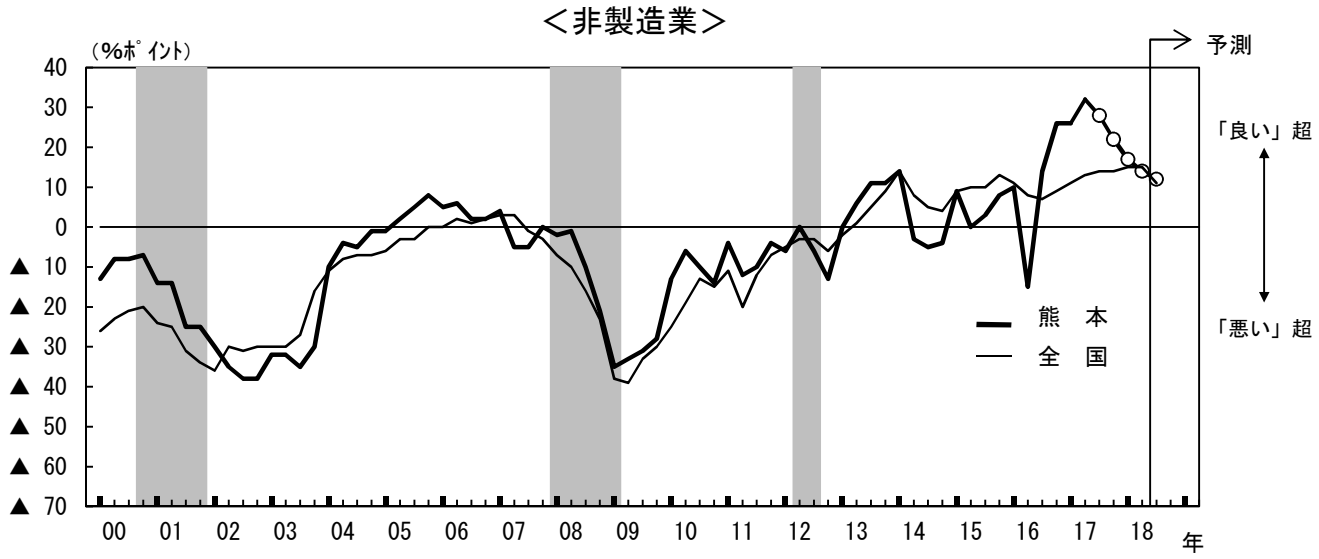
（%ポイント）

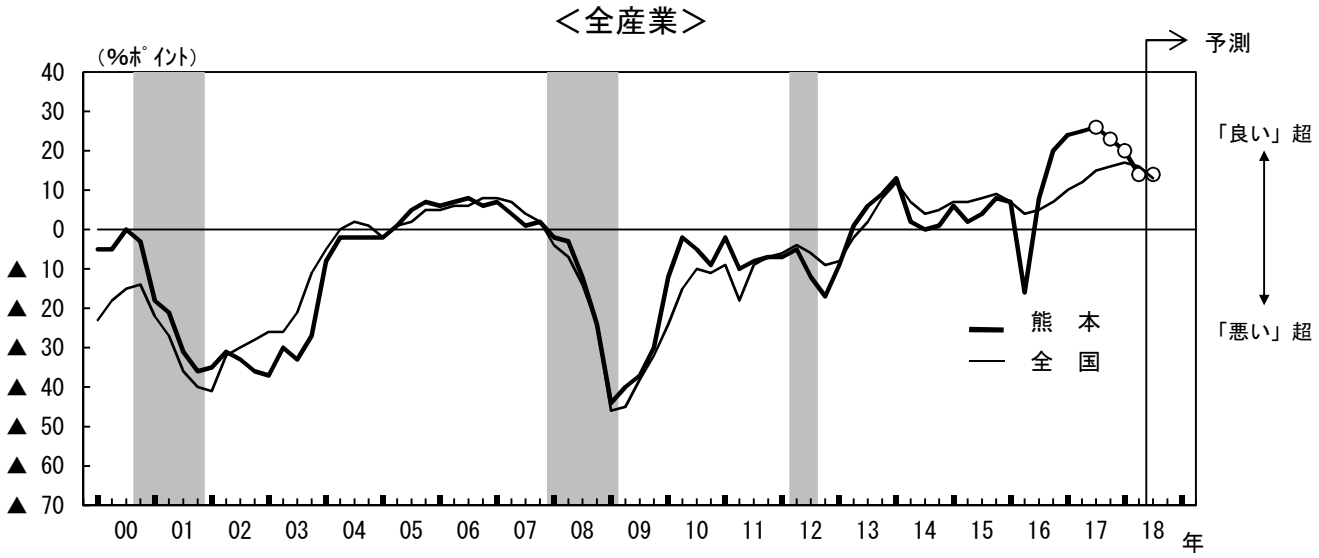
	2018/3月調査	2018/6月調査				
	最近	前回予測	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	24	22	15	▲ 9	18	3
素材業種	38	37	38	0	44	6
窯業・土石	25	50	50	25	50	0
鉄鋼	67	33	33	▲ 34	33	0
加工業種	19	15	6	▲ 13	8	2
食料品	▲ 50	▲ 25	▲ 50	0	▲ 25	25
金属製品	17	0	0	▲ 17	0	0
はん用機械等	50	50	33	▲ 17	33	0
電気機械	18	18	9	▲ 9	0	▲ 9
輸送用機械	63	50	38	▲ 25	50	12
その他製造業	▲ 67	▲ 67	▲ 67	0	▲ 67	0
非製造業	17	12	14	▲ 3	12	▲ 2
建設	53	35	41	▲ 12	41	0
不動産	25	0	▲ 25	▲ 50	0	25
物品賃貸	0	0	0	0	25	25
卸売	0	7	0	0	0	0
小売	5	0	0	▲ 5	0	0
運輸・郵便	13	13	13	0	13	0
情報通信	25	25	50	25	25	▲ 25
対事業所サービス	83	33	67	▲ 16	17	▲ 50
対個人サービス	0	10	10	10	0	▲ 10
宿泊･飲食サービス	▲ 20	▲ 10	▲ 10	10	0	10
全産業	20	16	14	▲ 6	14	0
九州（全産業）	20	17	19	▲ 1	19	0
全国（全産業）	17	12	16	▲ 1	13	▲ 3

（注）1. 業況判断は、「良い」（回答社数構成比）－「悪い」（回答社数構成比）。
2. 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は３か月先までを示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下、同じ）。
3. 「はん用機械等」は「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」を併せた項目。

▽　業況判断

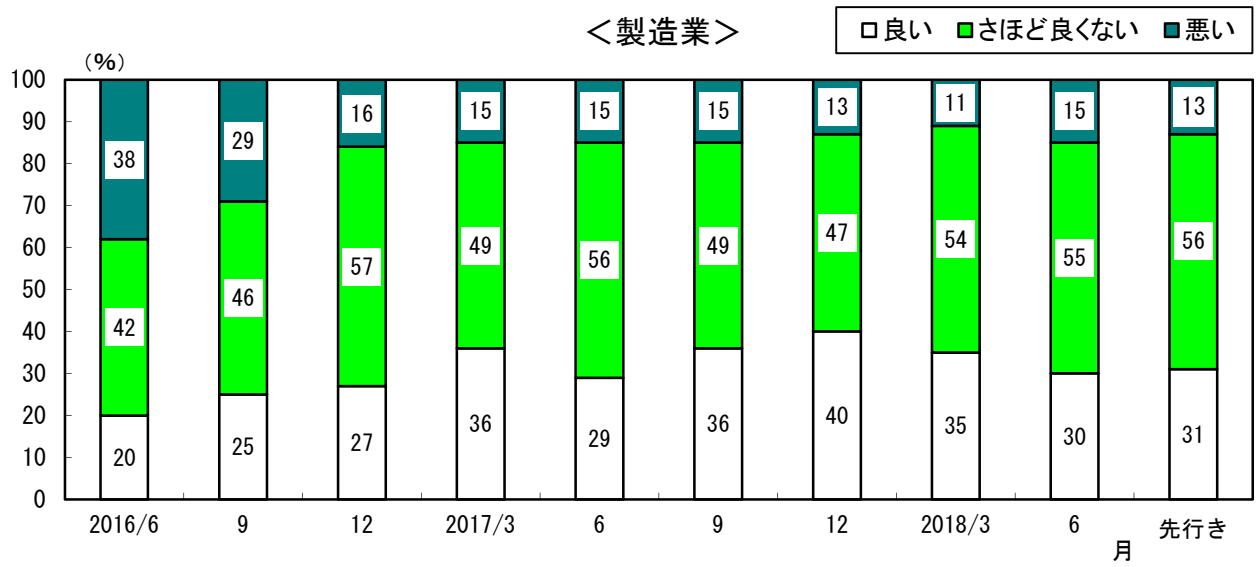


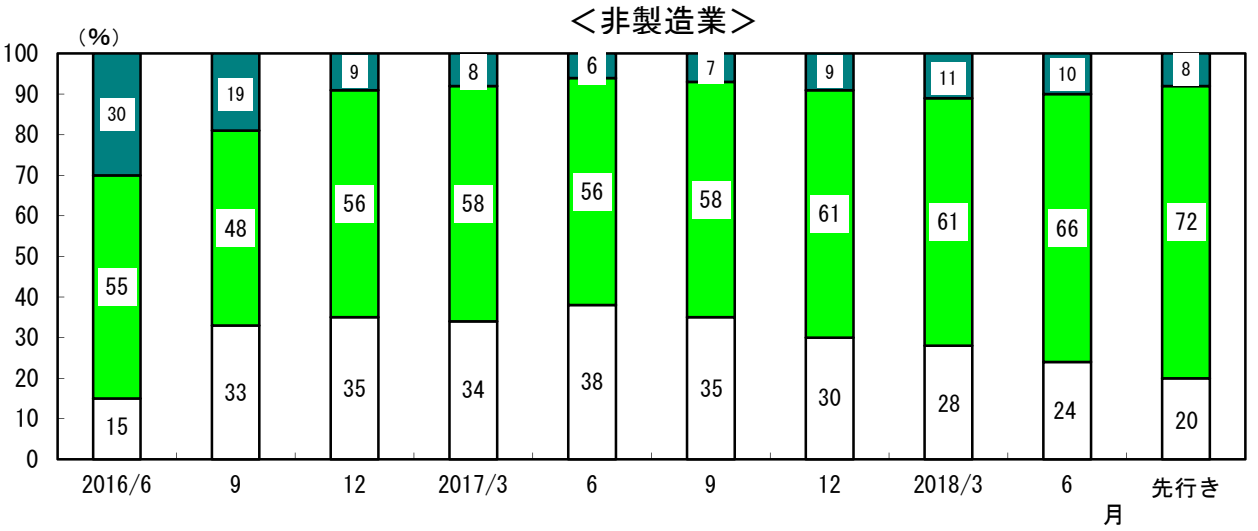


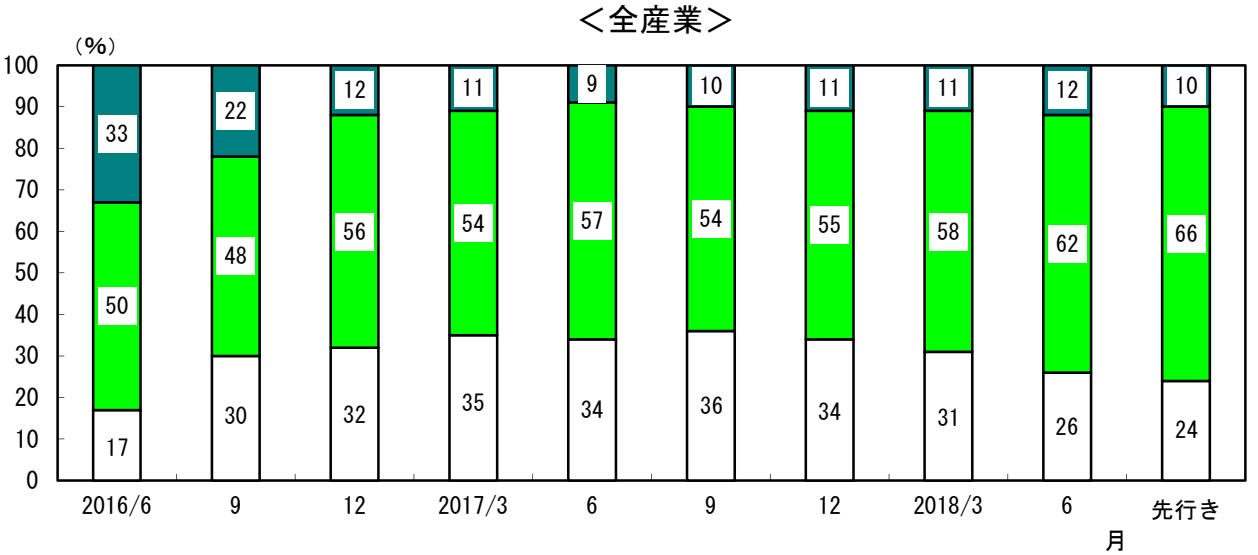


(注) シャドーはとくに断りのない限り、景気後退期（内閣府調べ）。

▽　業況判断の選択肢別社数構成比







２．売上・収益計画

売上高の２０１７年度実績は、非製造業が上方修正されたことから、全体でも６％程度の増収となった。２０１８年度計画も製造業を中心に増収を見込んでいる。製造業では、全体としては、グローバル需要の拡大が続くと見込まれており、３月調査時点からも上方修正されている。一方、非製造業は、復興関連需要がピークアウトするリスクなどを念頭に、２０１５年度以来の減収計画となっている。

経常利益の２０１７年度実績は、非製造業が上方修正されたことから、全体でも９％程度の増益となった。２０１８年度計画は、製造業を中心に増益を見込んでいる。製造業では、グローバル需要の拡大を背景とした増収を受けて、前年度に続き増益を見込んでおり、３月調査時点からも上方修正されている。一方、非製造業は、減収に加えて、人件費や燃料価格の上昇を見込み、減益計画となっている。

（%、%ポイント）

		2016年度 実績	2017年度 実績	修正率・幅	2018年度 計画	修正率・幅
売上高	製造業	12.5	10.7	▲ 0.1	11.8	3.5
	非製造業	0.5	3.9	0.5	▲ 2.8	▲ 0.6
	全産業	4.7	6.5	0.3	3.0	1.1
	全国	▲ 1.5	4.4	0.9	1.5	1.4
経常利益	製造業	31.5	15.6	▲ 0.4	13.2	8.5
	非製造業	12.9	▲ 5.6	3.7	▲ 9.5	▲ 0.3
	全産業	25.7	9.5	0.6	7.7	6.5
	全国	4.4	12.0	4.6	▲ 5.1	0.8
売上高経常利益率	製造業	11.43	11.97	▲0.04	12.12	0.56
	非製造業	2.67	2.55	0.08	2.38	0.01
	全産業	5.93	6.28	0.02	6.56	0.34
	全国	5.21	5.83	0.21	5.45	▲0.03

【参考】売上・収益計画（上期・下期別）

（%、%ポイント）

		2017/上期	2017/下期	修正率・幅	2018/上期 計画	修正率・幅	2018/下期 計画	修正率・幅
売上高	製造業	13.2	8.6	▲ 0.1	16.3	4.8	7.7	2.2
	非製造業	8.3	0.1	1.0	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 0.5
	全産業	10.1	3.4	0.6	4.7	1.6	1.4	0.6
	全国	4.5	4.3	1.6	2.2	1.1	0.9	1.6
経常利益	製造業	12.2	18.3	▲ 0.7	35.0	12.5	▲ 3.2	4.5
	非製造業	▲ 3.8	▲ 7.4	7.1	▲12.6	▲ 3.4	▲ 6.4	2.7
	全産業	7.3	11.4	0.9	21.9	9.0	▲ 3.9	4.1
	全国	23.6	2.0	7.9	▲ 9.1	▲ 2.7	▲ 0.9	4.4
売上高経常利益率	製造業	10.84	12.99	▲0.08	12.58	0.87	11.67	0.26
	非製造業	2.63	2.48	0.14	2.36	▲0.06	2.39	0.08
	全産業	5.82	6.71	0.02	6.78	0.46	6.36	0.21
	全国	6.22	5.46	0.32	5.54	▲0.21	5.36	0.14

（注）1.「売上高」および「経常利益」は前年度比、「売上高経常利益率」は実数値。
2.「修正率・幅」は、前回調査との対比（同一企業ベース、以下同じ）。売上高および経常利益は修正率、売上高経常利益率は修正幅。
3.「売上高」および「経常利益」の両項目を回答した調査先ベース。

３．設備投資関連

設備投資の２０１７年度実績は、製造業（加工業種＜はん用機械等、電気機械＞）では、新製品受注を受けた大幅な能力増強など、非製造業でも、被災設備の復旧などにより、全産業ベースで昨年度を４割程度上回った。前回調査対比では、非製造業が上方修正されたものの、製造業が設備導入時期の後ずれから下方修正されたため、全体でも下方修正となった。

２０１８年度計画は、製造業が前年度からの後ずれに加えて、省人化を含めた能増投資を、非製造業が更新投資を、追加したため、いずれも上方修正され、全体では４年連続の増加を見込んでいる。

この間、**生産・営業用設備判断**ＤＩ（６月短観）の**最近**をみると、前回調査と同水準の「不足」超幅となった（全産業：３月▲９→６月▲９）。**先行き**９月も横ばいを見込んでいる（先行き：全産業▲９）。

（１）設備投資計画＜含む土地投資額＞　※ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

（前年度比・%）

	2016年度 実績	2017年度 実績	修正率	2018年度 計画	修正率
製造業	6.9	62.6	▲ 5.1	6.2	8.4
非製造業	2.0	5.9	4.8	▲ 13.2	6.3
全産業	4.8	40.6	▲ 2.4	0.6	7.9
全国	0.4	4.4	0.4	7.9	9.0

（注）設備投資項目のみの調査先（3社）を含む。

（２）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額＜除く土地投資額＞

（前年度比・%）

	2016年度 実績	2017年度 実績	修正率	2018年度 計画	修正率
製造業	5.6	45.8	▲ 3.0	18.2	26.9
全国（中小・製造業）	▲ 7.4	4.0	2.2	9.5	9.7

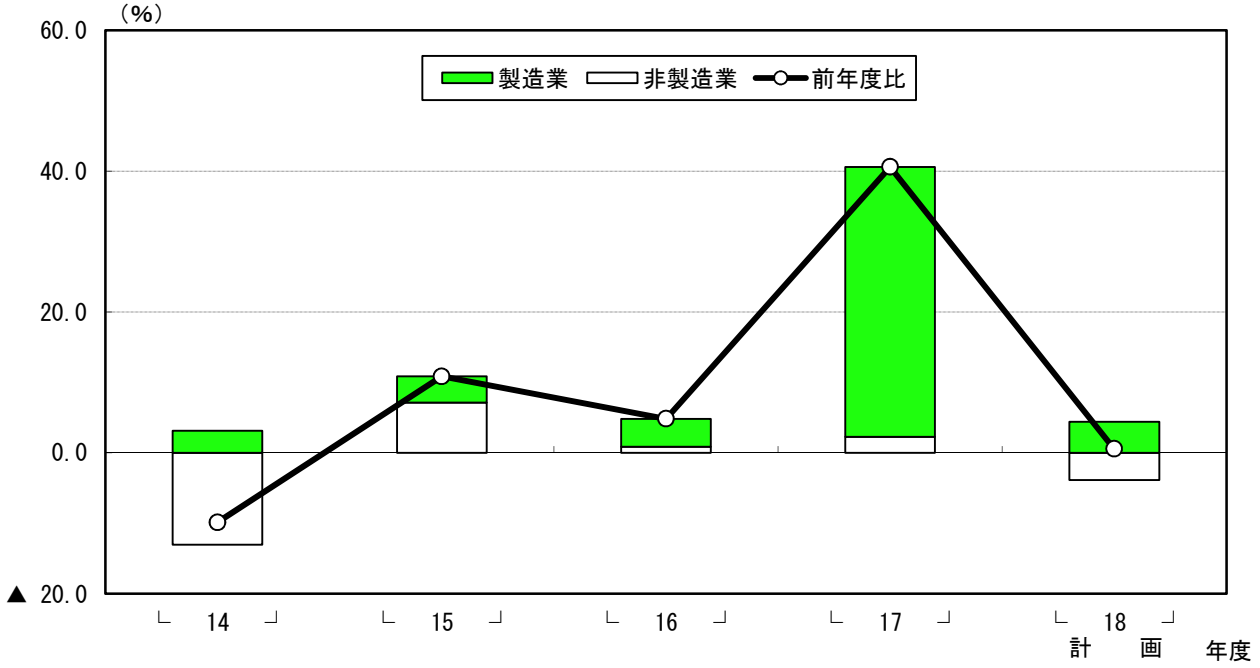
（注）設備投資項目のみの調査先（3社）を含む。

（３）生産・営業用設備判断（「過剰」－「不足」）

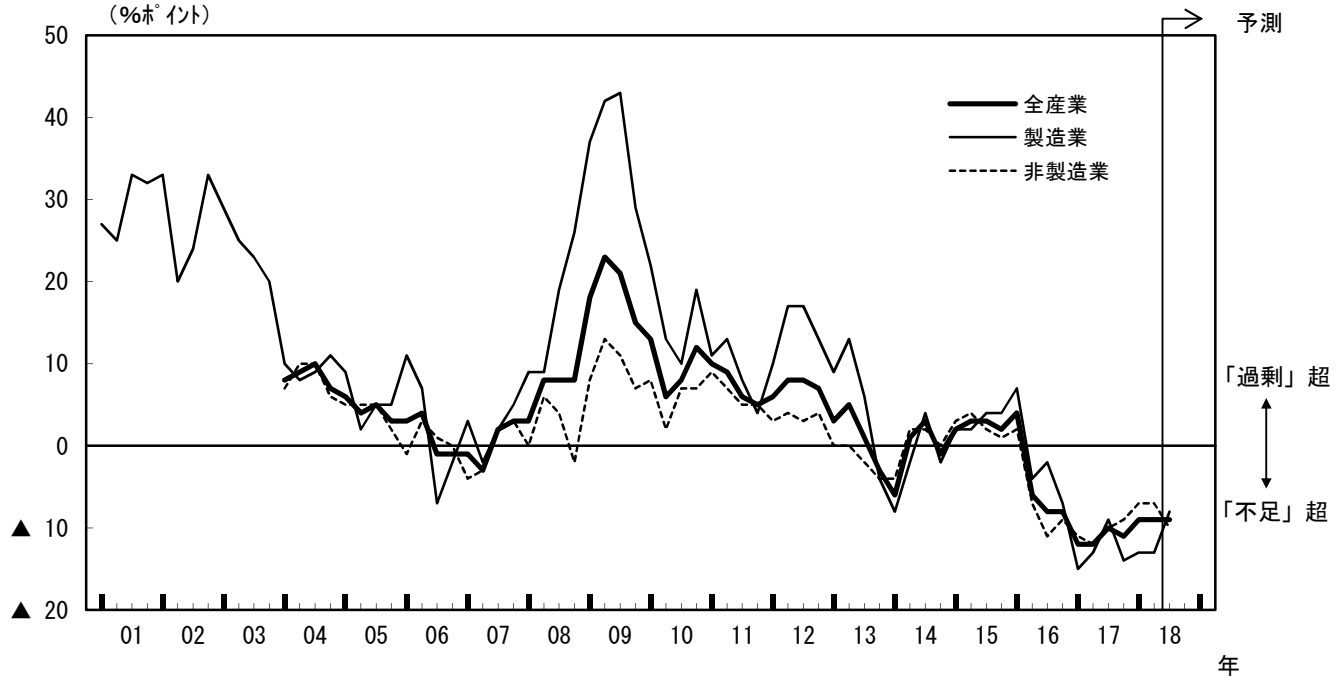
（%ポイント）

	2018/3月 調査	2018/6月 調査				
	最近	前回予測	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	▲ 13	▲ 15	▲ 13	0	▲ 8	5
非製造業	▲ 7	▲ 9	▲ 7	0	▲ 10	▲ 3
全産業	▲ 9	▲ 11	▲ 9	0	▲ 9	0
全国	▲ 5	▲ 5	▲ 5	0	▲ 6	▲ 1

＜設備投資・業種別前年度比寄与度＞



＜生産・営業用設備判断＞



４．需給・在庫判断

（１）製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）

（%ポイント）

	2018/3月 調査	2018/6月 調査				
	最近	前回予測	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	▲ 10	▲ 8	▲ 18	▲ 8	▲ 17	1
非製造業	▲ 5	▲ 10	▲ 6	▲ 1	▲ 10	▲ 4
全産業	▲ 7	▲ 9	▲ 11	▲ 4	▲ 13	▲ 2
全国（中小・製造業）	▲ 9	▲ 12	▲ 10	▲ 1	▲ 11	▲ 1

（２）製商品在庫水準判断 （「過大」－「不足」）

（%ポイント）

	2018/3月 調査	2018/6月 調査				
	最近	前回予測	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	2	—	5	3	—	—
非製造業	▲ 8	—	▲ 2	6	—	—
全産業	▲ 3	—	2	5	—	—
全国（中小・製造業）	8	—	10	2	—	—

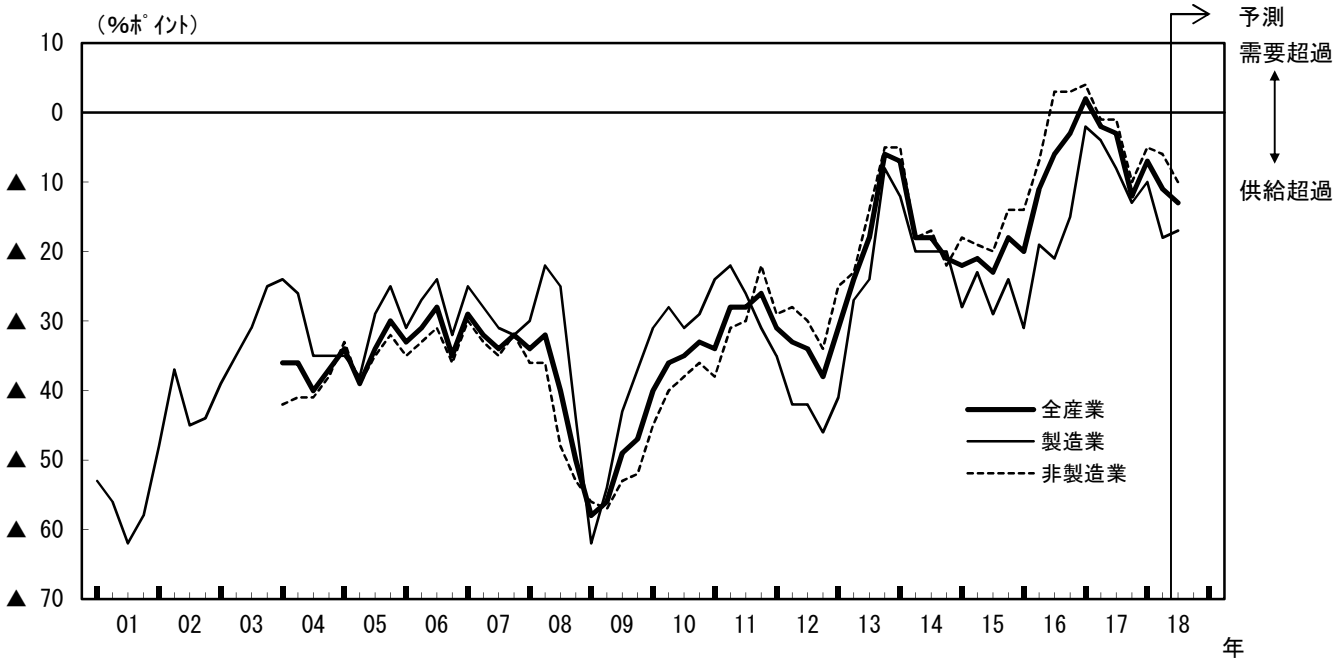
（３）製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）

（%ポイント）

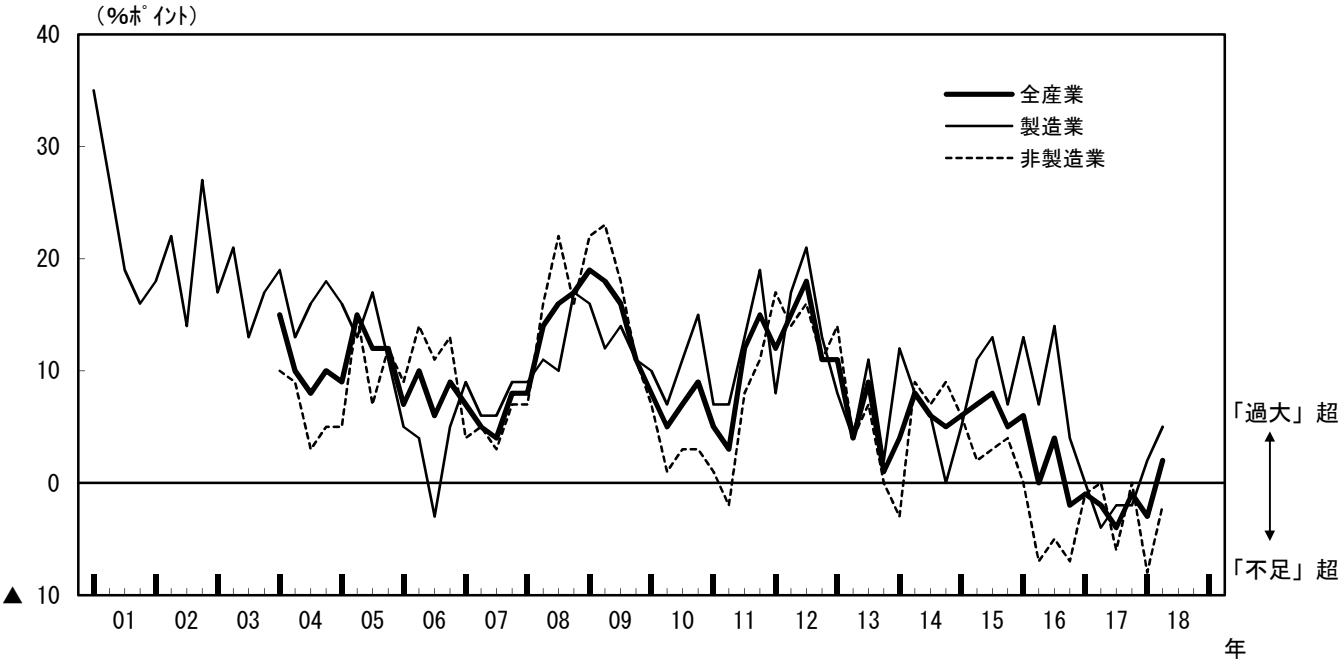
	2018/3月 調査	2018/6月 調査				
	最近	前回予測	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	▲ 3	—	5	8	—	—
全国（中小・製造業）	9	—	7	▲ 2	—	—

（注）「製商品在庫水準判断」および「製商品流通在庫水準判断」の「先行き」は調査対象外。

＜製商品・サービス需給判断＞



＜製商品在庫水準判断＞



５．価格判断

仕入価格判断ＤＩの**最近**は、全産業ベースでは、「上昇」超幅は前回調査と同水準となった。なお、製造業、非製造業別では、原油市況上昇を受けた原材料価格、燃料価格の上昇から、「上昇」超幅が僅かに拡大した。**先行き**は、全産業ベースで「上昇」超幅が一段と拡大すると見込まれている。

販売価格判断ＤＩの**最近**は、仕入価格の上昇分を価格に転嫁する（「上昇」超方向）動きが続く中で、一旦引き上げた販売価格を据え置く（「下落」超方向）動きがみられたことから、「上昇」超幅は僅かに縮小した。**先行き**は、製造業、非製造業ともに、一旦引き上げた販売価格を据え置き（「下落」超方向）、「上昇」超幅が縮小することが予想されている。

（１）仕入価格判断（「上昇」－「下落」）

（%ポイント）

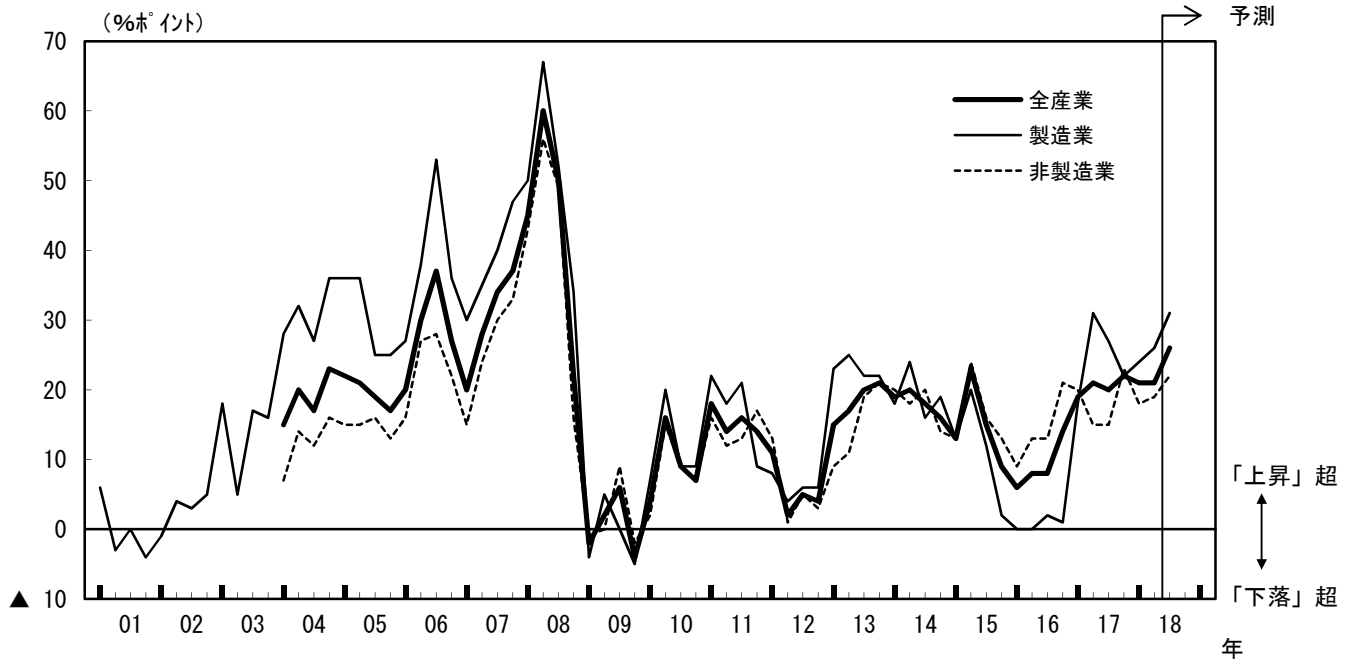
	2018/3月 調　査	2018/6月 調　査				
	最　近	前回予測	最　近	変化幅	先行き	変化幅
製　造　業	24	33	26	2	31	5
非　製　造　業	18	22	19	1	22	3
全　産　業	21	26	21	0	26	5
全　国（中小・製造業）	39	42	43	4	44	1

（２）販売価格判断（「上昇」－「下落」）

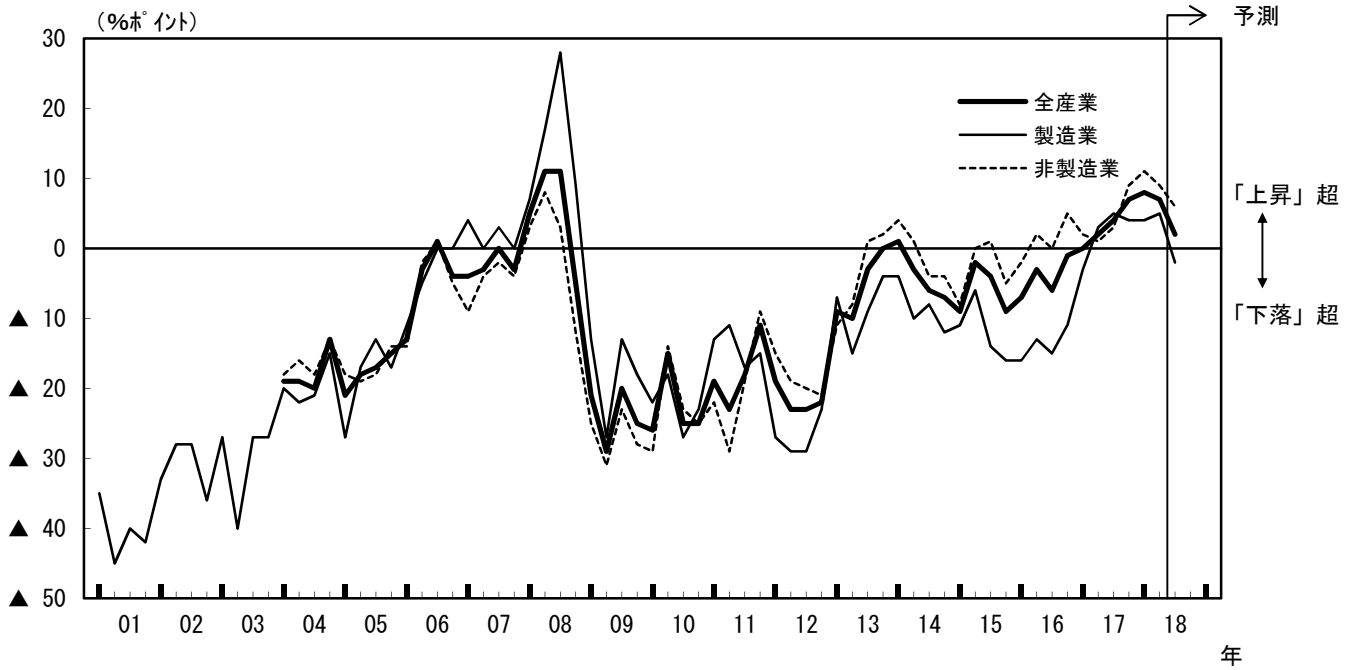
（%ポイント）

	2018/3月 調　査	2018/6月 調　査				
	最　近	前回予測	最　近	変化幅	先行き	変化幅
製　造　業	4	4	5	1	▲ 2	▲ 7
非　製　造　業	11	6	9	▲ 2	6	▲ 3
全　産　業	8	4	7	▲ 1	2	▲ 5
全　国（中小・製造業）	3	6	5	2	8	3

＜仕入価格判断＞



＜販売価格判断＞



６．雇用関連

雇用人員判断ＤＩの最近は、製造業を中心に「不足」超幅が縮小した（全産業：▲４２）。製造業では、採用による不足人員の補充等を受けて、人手不足感が和らいでいる（「過剰」超方向）。他方、非製造業では、「不足」超幅が更に拡大した。**先行き**９月にかけては、製造業・非製造業ともに「不足」超幅が拡大することが見込まれている（先行き：全産業▲４８）。

新卒採用計画は、２０１８年度は、採用の前倒しを進める結果、前回（１２月）調査と比べ上振れている。２０１９年度は、製造業が前年を下回る一方、非製造業は事業拡大を見込む先を中心に前年を上回っている。

（１）雇用人員判断（「過剰」－「不足」）

（%ポイント）

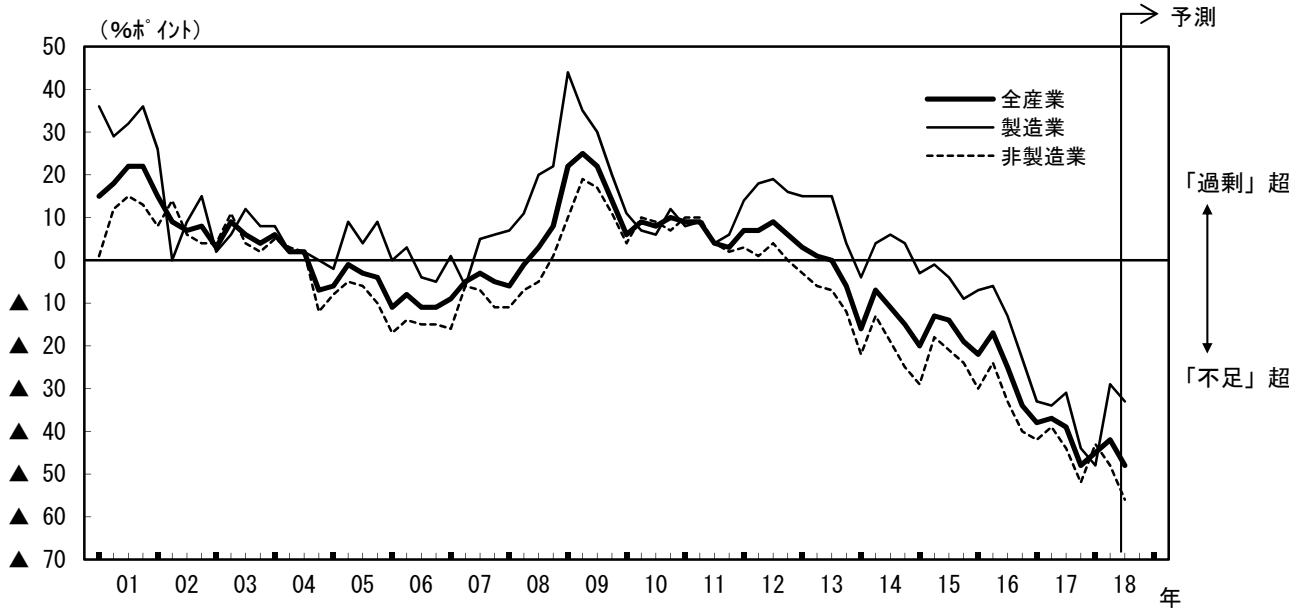
	2018/3月 調査	2018/6月 調査				
	最近	前回予測	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	▲ 48	▲ 37	▲ 29	19	▲ 33	▲ 4
非製造業	▲ 43	▲ 46	▲ 48	▲ 5	▲ 56	▲ 8
全産業	▲ 45	▲ 43	▲ 42	3	▲ 48	▲ 6
全国	▲ 34	▲ 34	▲ 32	2	▲ 36	▲ 4

（２）新卒採用計画（６月、１２月調査のみ）

（前年度比・%）

	2017年度 実績	2018年度 計画	2019年度 計画
製造業	1.4	53.5	▲ 14.8
非製造業	7.6	8.8	18.6
全産業	5.6	22.6	5.6
全国	3.9	5.2	9.5

＜雇用人員判断＞



７．企業金融関連

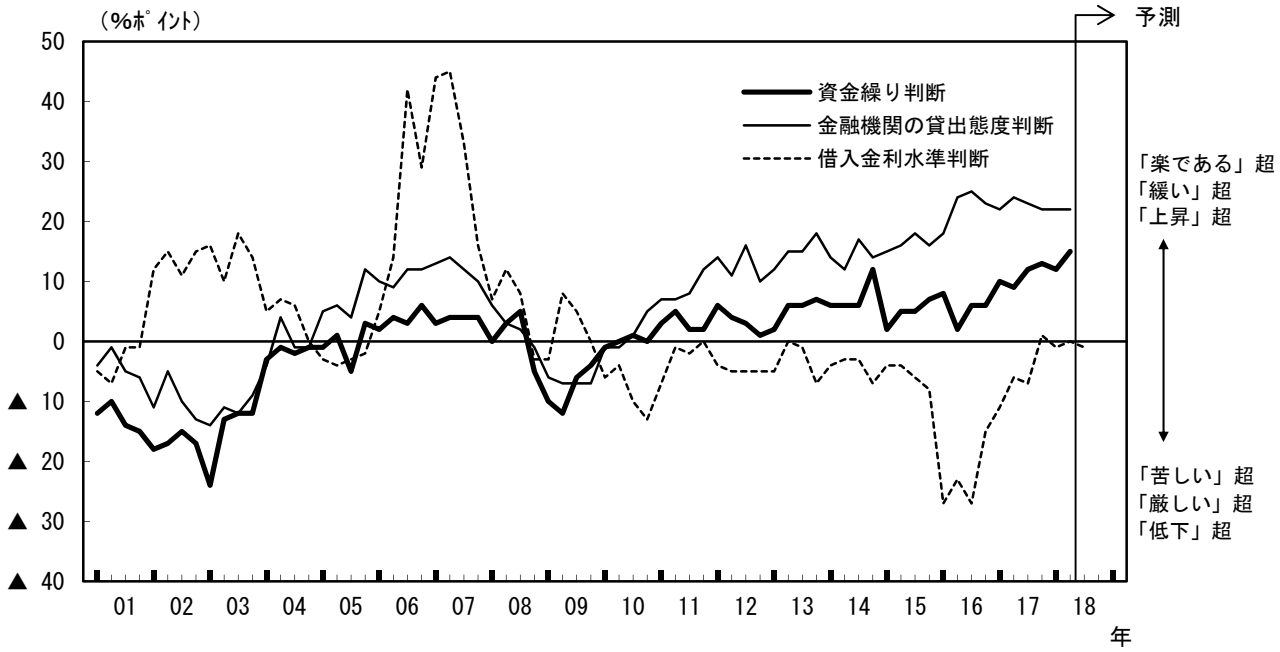
企業の**資金繰り判断**ＤＩは、「楽である」超幅が拡大した。企業からみた**金融機関の貸出態度判断**ＤＩも、かなりの「緩い」超が続いている。この間、企業の**借入金利水準判断**ＤＩは、保合いとなった。以上を総合すると、県内の企業金融は、全体として、かなり緩和的な状況が続いている。

（%ポイント）

	2018/3月 調　査	2018/6月 調　査				
	最　近	前回予測	最　近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）	12	—	15	3	—	—
全　　国	17	—	18	1	—	—
金融機関の貸出態度判断（「緩い」-「厳しい」）	22	—	22	0	—	—
全　　国	25	—	25	0	—	—
借入金利水準判断（「上昇」-「低下」）	▲ 1	2	0	1	▲ 1	▲ 1
全　　国	▲ 3	5	▲ 3	0	4	7

（注）1.「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」および「借入金利水準判断」は、いずれも全産業ベース。
2.「資金繰り判断」および「金融機関の貸出態度判断」の「先行き」は調査対象外。

＜企業金融関連（全産業）＞



以　　上